

旭川でスマート農業シンポジウムを開催(3)

一般社団法人セキュアドローン協議会は、2018年2月16日に北海道旭川市のJA会館で、スマート農業シンポジウムを開催した。後半は、代表理事の春原久徳会長がモデレーターを務めたパネルディスカッションが行われた。

3種類のドローンを活用してコスト削減を実践する市川農場

最初のパネリストは、農業生産法人市川農場の代表を務める市川範行氏が、スマート農業にドローンを活用するメリットや取り組みについて紹介した。市川氏によれば、ドローンを利用するメリットは、大きく4つになるという。

- ・防除作業コストの削減
- ・リモートセンシングによる肥料の削減
- ・空撮によるPR効果
- ・精密農業で付加価値のある販売

市川氏は、3種類のドローンを活用して防除作業のコストを削減している。その中でも「DJIのAgras MG-1は、散布の性能がダントツに優れている」と評する。その理由は、10kgの散布剤を搭載して飛行しても、安定感があるからだという。また「木酢の散布は、ヘリだと高い位置からとなり効果が薄かったが、ドローンは低空で散布できるので効果がある」と指摘する。加えて、音が小さいので近隣の迷惑にならず、風に流されないので散布の効率も高い。さらに、天候を見計らって自分の希望するタイミングで散布できる点も大きなメリットだという。「産業用のヘリを依頼すると、年間50ヘクタールで約160万円の料金がかかります。それに対して、ドローンは200万円前後で購入できるので、2年で元がとれます」と市川氏は提案する。



市川農場の市川範行氏

肥料の散布コストの低減につながるリモートセンシング

ドローンを活用したスマート農業のメリットについて、市川氏はリモートセンシングの重要性についても触れる。「無農薬の圃場は、肥料の足りないところのリモートセンシングで分かりやすいので、ドローンを活用するメリットがあります。必要な部分の散布で、肥料のコストを抑えられます」と市川氏は話す。また肥料に関しても「ドローンに特化した肥料」が必要だという。その理由は、散布する肥料が濃すぎると稲穂が倒れてしまうから。そうした肥料への要望に加えて、飛行ルールの改正が進み、ドローンの自動飛行や散布できる農薬や肥料の種類が増えることにも、市川氏は期待している。

2018年も市川氏はドローンジャパンと協力して、スマート農業に向けた「自動化の実験を目指して頑張りたい」と抱負を語った。